

TEAC

ティアック株式会社

平成27年3月期 **事業報告**

第67期 当社をとりまく環境の変化

■ 経済環境の変化

わが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の低迷があったものの、雇用・所得環境改善、原油価格下落もあり、緩やかな回復基調

海外経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きや、欧州、中国、その他新興国経済の先行きに注意が必要だが、全体的には緩やかな回復

■ 当社の対応

事業の選択と集中に向け、国内における光ディスクドライブ（ストレージデバイス事業）の譲渡を実施

音響機器事業では、オンキヨー社、ギブソン・ブランズ社との業務提携による新たなビジネスの創出を目指し、海外販売体制の再構築、マーケティングの強化、新製品の共同開発を推進

情報機器事業では、選択と集中の結果、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリでの成長を目指す

Copyright 2015 TEAC CORPORATION. All Rights Reserved

第67期 当社をとりまく環境の変化

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の低迷による影響があったものの、雇用・所得環境改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、緩やかな回復基調が続いています。世界経済については、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州、中国やその他新興国経済の先行きなどに注意が必要ですが、全体的には緩やかに回復している状況であります。このような状況の中で当社グループは、事業の選択と集中に向け、国内における光ディスクドライブ（ストレージデバイス事業）の譲渡を行いました。音響機器事業では、オンキヨー株式会社及びGibson Brands, Inc.との業務提携による新たなビジネスの創出を目指し、海外販売体制の再構築、マーケティングの強化、新製品の共同開発を進めております。また、情報機器事業では、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリでの成長を目指しております。当連結会計年度におきましては、消費増税の影響により個人消費の低迷が続き、また、前期末に通話録音機器（ボイスロギング事業）を、平成26年7月末にはストレージデバイス事業を譲渡したことなどにより、売上高は前期と比較して減少しました。一方、販売費及び一般管理費は前期に行った米国版社の構造改革等により削減されましたが、米国における大口得意先からの受注減、米国西海岸港湾ストによる納品遅れの影響等による音響機器の販売不振、急激な円安による仕入コストの上昇もあり、営業損失となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,328百万円（前期比9.4%減）、営業損失は270百万円（前期営業利益395百万円）、経常損失は689百万円（前期経常利益30百万円）となりました。また、光ディスク装置の価格カルテル訴訟等に関する訴訟損失引当金繰入額908百万円などを計上したことにより、当期純損失は1,831百万円（前期当期純損失248百万円）となりました。

第67期 音響機器事業の状況

TEAC

ティアック株式会社

平成27年3月期 事業報告



換算レート

◆ 米ドル

平成26年3月期：100.17円

平成27年3月期：109.76円

◆ ユーロ

平成26年3月期：134.21円

平成27年3月期：138.69円

高級AV機器 (ESOTERICブランド)

スーパーオーディオCDプレーヤーの新製品が日本国内、および中国などで好調に推移、高額スピーカーの日本での販売も堅調に推移

一般AV機器 (TEACブランド)

レコードプレーヤー、ハイレゾ関連製品が好調に推移したが、消費増税後の国内市況悪化により減収、円安に伴い仕入コストも上昇

音楽制作オーディオ機器 (TASCAMブランド)

設備市場向け製品は安定しているが、国内放送局向け大型案件の遅延、USBオーディオ関連新製品の導入遅れなどにより減収、円安に伴い仕入コストも上昇

音響機器全体で減収、営業赤字

第67期 音響機器事業の状況

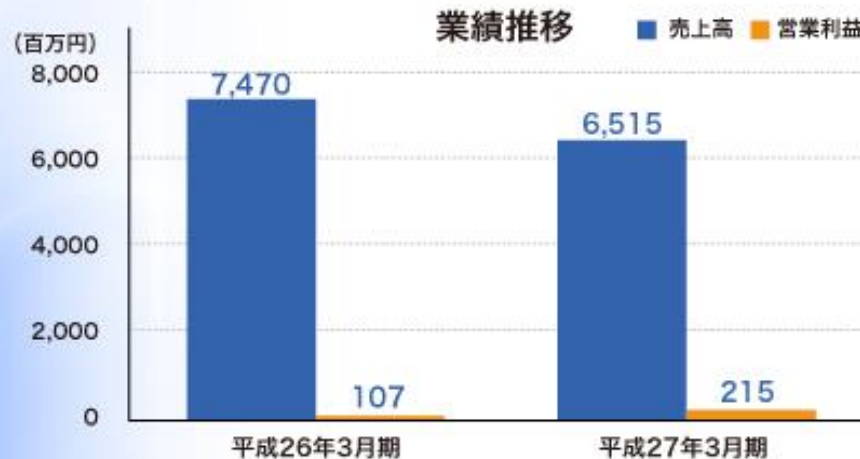
音響機器事業の売上高は12,677百万円（前期比5.3%減）となり、営業損失は504百万円（前期営業利益217百万円）となりました。

高級AV機器(ESOTERICブランド)は、株価上昇に連動して高級品の市況が活況を呈し、スーパーオーディオCDプレーヤーの新製品や高額スピーカーが好調に推移しました。また、輸出はアジア市場、特に中国において年間を通じて好調を維持しました。しかしながら、当期はBtoBのドライブメカの販売を終息したことで前期と比較して減収減益となりました。

一般AV機器 (TEACブランド)は、レコード復活のブームを追い風に一体型レコードプレーヤーシステムや単品ターンテーブルが大きく伸長しました。また、ストラテジックパートナーであるオンキヨー株式会社との販売代理提携や同社向けOEMは堅調に推移しましたが、前期と比較して、主に国内市場が円安による仕入コスト増や消費増税後の中級機オーディオの市況悪化の影響を受け、全体としては減収、赤字幅が拡大しました。

音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)は、楽器市場向け、リニアPCMレコーダー、マルチトラックレコーダー (DIGITAL PORTASTUDIO)の販売は堅調に推移しましたが、USBオーディオインターフェイスがラインナップの変更による製品数減少と新製品の導入遅れにより、販売が落ち込む結果となりました。設備市場においては、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーを始めとして安定した需要に支えられ販売は伸長しましたが、放送局向けのソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーが、特に国内において大型案件の延期や設備更新の遅れにより前期を大きく下回る販売となりました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売は新製品の導入もあり伸長しました。輸入商品を含めた国内販売は円安の影響によるコスト高が販売と利益を圧迫し、結果として、音響機器事業全体では、前期と比較して減収、営業赤字となりました。

第67期 情報機器事業の状況



- 航空機搭載記録再生機器は保守パーツが好調
- 計測機器は鉄道、重工業、自動車分野で好調、センサーも好調
- 医用画像記録機器は手術画像用レコーダーが好調だが、消化器内視鏡向け記録機器は低調
- 光ディスクドライブは、事業譲渡により減収
- 情報機器全体で事業の選択と集中で減収だが、事業の効率化、コア事業の好調により増益

Copyright 2015 TEAC CORPORATION. All Rights Reserved

第67期 情報機器事業の状況

情報機器事業の売上高は6,515百万円（前期比12.8%減）となり、営業利益は215百万円（前期比99.5%増）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、保守パーツの売上が好調に推移しましたが、主要製品に関して前期の需要増が一段落したことの影響で減収となりました。計測機器はデータレコーダー（WX-7000）が鉄道、重工業、自動車各分野へ通期で好調に推移、センサーに関しましては新製品のデジタル指示計が新規顧客の開拓に貢献し、好調に推移しました。医用画像記録機器は新製品の手術画像用レコーダーが発売以来好調に推移しましたが、国内での消化器内視鏡向け記録機器の販売が伸びずに低調に推移しました。ソリューションビジネスはほぼ前期並みと堅調に推移しました。ストレージデバイス事業は事業譲渡により減収となりました。

この結果、情報機器事業全体では、事業譲渡などの「事業の選択と集中」により減収となりましたが、事業の効率化、コア事業が好調に推移したことにより増益となりました。

第67期 全社の状況

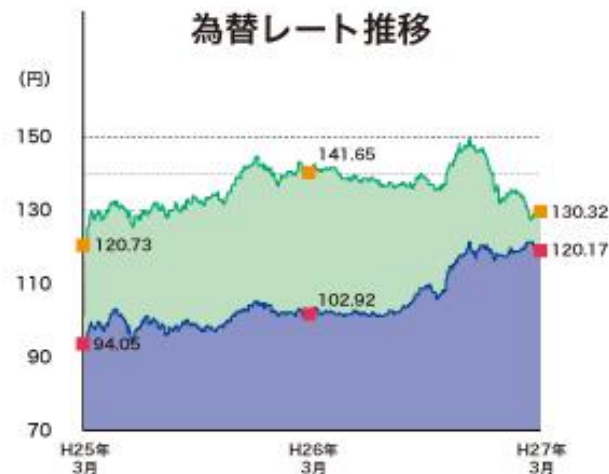
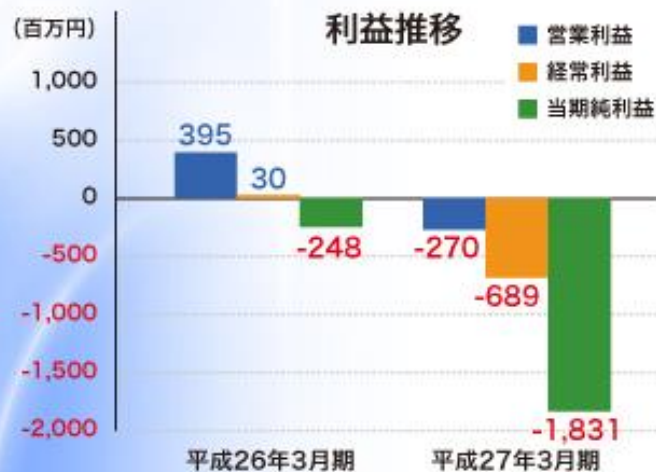
売上高推移



■ 売上高

音響機器事業の消費増税後の市況悪化、米国西海岸港湾ストの影響、情報機器事業の通話録音機器、国内における光ディスクドライブ事業の譲渡等により減収

第67期 全社の状況



営業利益： 665百万円減

経常利益： 719百万円減

当期純損失： 1,583百万円増

経常損失、訴訟損失引当金等の計上による

- EU € 期末日
- US \$ 期末日
- EUR平均(PL換算)
- USD平均(PL換算)

対処すべき課題

- 再成長と収益性向上を目指すにあたり、B to C事業におけるコスト競争力と販売力の一層の強化による国際競争力の向上と、B to B事業の国内外での安定成長が、今後企業価値を最大化するための課題
- その取組みとして、更なるコスト低減やマーケティングの推進、また、その加速のための、ギブソン・ブランド社ならびにオンキヨー社との一層のシナジー追求を目指す

Gibson Brands, Inc.との業務提携

ギブソン・ブランドズ社、オンキヨー社との3社コラボレーションによるショールームを東京八重洲にオープン
新製品発表会なども開催



ギブソン社、オンキヨー社との
コラボレーション動画をご覧ください

TEAC

ティアック株式会社

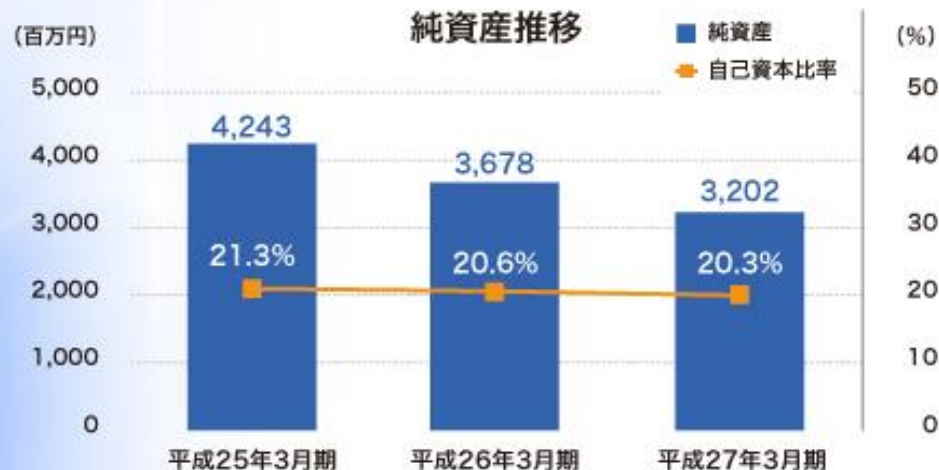
〒6527198 事業報告

Gibson Brands, Inc.との業務提携

2014年9月にドイツ ベルリンで行われた国際コンシューマ・エレクトロニクス展 (IFA2014) など展示会において、ギブソングループとしてオンキヨー社らと共同で出展



第67期 連結貸借対照表 - 純資産



■ 第67期末の自己資本比率は20.3%

当期純損失を計上したものの、円安に伴う海外子会社の純資産増および会計基準変更に伴う剰余金の増加などにより、自己資本比率が0.3ポイント減少にとどまった

第67期 連結貸借対照表 - 有利子負債



- 実質有利子負債はゼロ以下、実質無借金を維持
継続的な借入金返済により有利子負債を削減
- フリー・キャッシュ・フローはマイナス315百万円だが、企業年金の財政状態の改善のため特別拠出を行ったことによる
(本業からのフリー・キャッシュ・フローはプラス)

第67期 連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成26年4月1日残高	6,000	306	1,711	△ 109	7,908	39	△ 3,468	△ 862	△ 4,291	61	3,678	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	543	-	543	-	-	-	-	3	547	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	306	2,254	△ 109	8,452	39	△ 3,468	△ 862	△ 4,291	65	4,226	
当期変動額												
当期純損失	-	-	△ 1,831	-	△ 1,831	-	-	-	-	-	△ 1,831	
自己株式の取得	-	-	-	△ 8	△ 8	-	-	-	-	-	△ 8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 30	730	114	815	1	816	
当期変動額合計	-	-	△ 1,831	△ 8	△ 1,840	△ 30	730	114	815	1	△ 1,023	
平成27年3月31日残高	6,000	306	423	△ 118	6,611	9	△ 2,737	△ 747	△ 3,475	66	3,202	

- 株主資本は、当期純損失、会計方針の変更による累積的影響額により純額で1,297百万円減少
- その他の包括利益累計額は、円安に伴う海外子会社の純資産の増加等により815百万円増加
- 少数株主持分の増加5百万円を含め、純資産は476百万円減少

次期の見通し



- 音響機器事業は、ギブソン・ブランド社、オンキヨー社との提携によるシナジーを最大限追及、プロ向けBtoB事業にリソースを重点配分し、黒字化を目指す
- 情報機器事業は、事業の選択と集中は完了し、航空機搭載記録再生機器、計測機器、医用画像記録機器の3事業に集中して、事業成長を目指す